

第4章 在職者が主体的に行う教育訓練

1. 利用できる助成金

公共補助

他の先進諸国に比べて労働者の転職率が高らかに高い合衆国では、技能向上、特に一般的技能の向上は個々の労働者の裁量で行われることが多い。ではこれらの労働者はどのようにして学習経費を継続的に支払っているのでしょうか。まず就労者の多くは公共機関の援助を受けている。また、公認教育機関に支払われた受講費その他の費用には、税金控除が適用される場合が多い。

第2章で述べたように、公共機関が支給する学費援助を利用する成人学習者が増えてきている。このような援助で主要なものには、助成金とローンの二つがある。援助を受けるためには一定の規制があり、経済状態、高校卒業証書または高卒検定資格（GED）の有無、適格コースで学位または資格取得に向けて就学する正規の学生であること、合衆国市民または市民ではないが適格者であること、また一定の学問的進歩が見られていることなどが検討事項となる（Indiana 1998; Road Map 1999; Student guide 2000-2001）。

助成金の支給にあたって、信用調査を行ったり、担保や保証金、共同署名人などが求められることはない。たとえ破産歴や負債があっても、税金を払っているアメリカ市民であれば誰でも補助金受給を申請することができる。主な連邦補助金にはペル奨学金（Pell Grants）及び連邦補助教育機会助成金（Federal Supplemental Educational Opportunity Grant (SEOG)）がある。ペル奨学金は学位をまだ取得していない大学生を対象にしている。この助成金はパートタイムの学生にも適応される。支給額は財源によるが、年間最高3,000ドルまでである。ペル奨学金は一定の条件で通信教育にも適用される（Distance Education: Paying the Bills 2001）。SEOGは大学生でかなりの金銭的援助が必要な学生に支給される。支給額は各学校の財源によって、年間4,000ドルまでである。

この他で、個々の労働者が利用できる援助とローンには次のようなものがある。

連邦フォード直接学生ローン（Federal Ford Direct Student Loan Program）もしくは、スタッフフォード連邦ファミリーローン（Stafford Federal Family Education Loan (FFEL) Program）——このローンは正規の大学生または適格プログラムに少なくともハーフタイムで就学している大学院生を対象とする。補助金は金銭援助の必要性の程度に基づいて支給される。他に金銭的必要性の有無を問わないローンもあるが、その場合には助成金は適用されない。このローンは年間延べ就学時間がフルタイムの三分の一に満たない学生には適用されない。

教育省とFFELによる直接統合ローン（Direct Consolidation Loans）——これは銀行、消費者信用組合、貯蓄信用銀行など数件の貸出し機関が協同で提供する「統合ローン」であり、借り手はひとつ

のローン契約で、数種の連邦学生ローンを組み合わせて借りることができる。

パーキンズローン (Perkins Loans) ——このローンは大学生 (一年4,000ドルまで) と、かなりの経済援助が必要な大学院生 (一年6,000ドルまで) に対し低利子のローンを提供するものである。

非公共ローン

銀行の一部、そしてクレジットユニオンのほとんどが、在職者に対して普通預金、債権、CD、IRA、マネーマーケット口座などを担保にローンを提供している。学位取得に結びつかない短期プログラムを修得する個人に融資する金融機関もある。その例として、教育財源協会生涯教育ローン (Education Resources Institute Continuing Education Loan) がある。銀行と信限度枠や住宅担保を利用したローンなども税金控除の対象になりうるが、リスクが高いことを考慮しなくてはならない。

奨学金

奨学金制度の多くには年齢制限はなく、“ノントラディショナル”な学生を対象にした特別奨学金を設立する制度も出てきている。このような制度についての情報は、申請者が在学する、または入学する予定の教育機関、図書館、雇用主、地域関係団体、専門団体などで入手することができる。連邦のワーク・スタディープログラムでは金銭的援助が必要な大学生並びに大学院生に対して、仕事を斡旋しており、就学に必要な費用を拠出する支援をしている。助手制度、インターン制、共同教育等を通して仕事の実地経験をしながら収入を得ることもできる。

労働組合でも奨学金を提供している。組合の会員はAFL-CIOのホームページで国内及び国際的な組合組織が主催する奨学金に関する情報を検索することができる。

補助金を利用するための援助

個々の在職者向けの補助金に関する情報を提供する機関は多数ある。これらの機関は主にインターネットを通して学費、カレッジローン、インターン制、奨学金などの情報を提供している。インターネット上で直接申請書を提出するサポートをしたり、また、補助金申請が可能な他のサイトや実際に出向いていける機関を紹介したりする。このようなサービスを行なう組織例としては、労働省学生財政支援局 (Office of Student Financial Assistance at DOL)、労働省連邦学生援助 (Federal Student Aid at DOE)、カレッジボード、その他ウエルズファーゴのプラトーローンプログラム (PLATO Loan Program of Wells Fargo)、スーパーカレッジ (Super College) 等の非営利団体並びに民間組織があげられる。

2. 利用できる教育訓練機関

在職者が利用できる教育、訓練機関は中等以後教育施設に加えて営利、非営利教育訓練機関などの全てを含む。図表4-25はNHESを基に在職者がどのような訓練機関を利用する傾向にあるかを示している。この数値は、a)現在在職中であり b) 成人教育／訓練に参加しており c) 事業主の援助を受けていない就労者を対象にしている。

図表4-25 訓練提供者の種類

訓練提供者	頻度	%累計
小学校／中学校	3	0.8
2年制コミュニティー、ジュニアカレッジ	95	25.1
公立2年制職業商業機関	33	8.7
4年制カレッジ、大学	175	46.2
民間職業、商業、ビジネス機関	39	10.3
成人学習センター	6	1.6
企業または業界団体	6	1.6
専門団体、労働団体	5	1.3
連邦、州、群、地域政府機関	7	1.8
民間地域団体	1	0.3
教会その他宗教組織	2	0.5
個人指導	1	0.3
その他の機関	6	1.6
計	379	100

この結果から4年制カレッジまたは大学が最も多く利用されており(46.2%)、次いで2年制コミュニティーまたはジュニアカレッジ(25.1%)、民間の職業、商業、ビジネス訓練機関となっている。次にこれらの機関ではどのようなコースが設けられているかを見ることにする。

大 学

ほとんどの大学では、主に大学院レベルで成人及び生涯教育コースの部門を設けている。このようなコースはほとんど専門職の技能開発を目的としている。対象となる受講者にはキャリア変更に備える者、自己啓発を目的とする者、自己の専門分野の知識をさらに向上したい者などが含まれる。海外で勉強したい者を対象に外国語コースを設けているところもある。また、英語を母国語としない者のために、社会人向けの英語コースを提供する大学も多い。専門コースのほとんどが学士を既に取得していることを受講条件としている。単位を取得できるコースとできないコースがあるが、学位を取得するためにはGRE等の試験で一定の点数を満たしていることが求められる。

下記にニューヨーク市のコロンビア大学で開講されている代表的なコースを示す。同校のコース

は、専門技能向上プログラム、大学院進学準備プログラム、言語学習と海外留学のためのプログラム、人文科学部が主催するプログラムの4つに分けられる。

専門技能向上プログラム

- 戦略的コミュニケーション専攻修士
- 情報技術
- 資金調達管理
- 第二外国語としての英語教育
- 第二専攻コース
- 地理的情報システム

大学院進学準備プログラム

- ビジネス
- 古典
- 心理学
- 経済学、進化学、環境生物学
- 財政学のための計量学

言語学習と海外留学のためのプログラム

- 外国語コース
- 海外研究:中国、フランス、ドイツ
- アメリカンランゲージプログラム (ESL)

人文科学部の主催プログラム

- 選択クラスでの非単位取得コース
- 夏季講習
- クリエイティブライティング
- 聴講

これらのコースの多くで単位を取得することができ、学位取得コースに入った際には、上記プログラムで取得した単位を学位ベースの単位に移すことができる。

コミュニティー（2年制）カレッジ

1996年には、コミュニティーカレッジで職業コースを専攻した学生が、准学士のほぼ半数に達した。職種が拡大するに従って、職業訓練は職場よりもカレッジで正規に行われるケースが多くなってきているという研究結果もある (Levesque et al. 2000)。コミュニティーカレッジは成人を対象に、

単位取得コースと非単位取得コースの両方を提供している。すでに学位を取得している者は非単位取得コースを取る傾向が強い。資格が取得できるITやネットワークテクノロジーのコースなどは、在職中でさらに職業技能を向上したい者の間で人気が高い。コミュニティーカレッジの優位点としては、a)特に州の財源からより多くの経済援助が利用できる、b)補助金が受けられない場合でも、4年生の機関に比べ、特に地元在住の者にとっては受講料が安い、c)取得した単位によっては4年制大学に移行できる、e)サテライトセンター（クラス）を設けているところが多く、在職者は職場や住居に近い受講場所を柔軟に選択できる、などがあげられる。

コミュニティーカレッジが提供するコース内容はそれぞれのコミュニティーによって様々である。ニューヨーク州ウエストチェスター郡で開講されている労働力開発プログラムの例を見ると、近年最も人気の高いコースはコンピューター技術であると言う。ウエストチェスターカレッジでは、コンピューター技術を数箇所のセンターで教えている。コース参加者と指導員双方の都合を考慮に入れて、同カレッジはサテライトセンターを地域のショッピングセンター等にも設けている。そこでは学生（就労者）は、比較的短期間で資格取得コースを修了できる。例えば、資格交付コースはたいてい7週間周期で開講され、授業は昼と夜の両方がある。平日に時間が取れない学習者のために土曜日のクラスもある。これらのコースは、コンピュータースキルを更新したい、昇進の機会を得たい、テクノロジー分野へ転職したい者等を対象にしている。具体的には、認定ネットワーク技師、コンピューターサポート技術員、ウェブ開発者、プログラマー、ソフトウェア・エンジニア等の職種に向けて訓練が行われている。受講料はコース開始時における受講者の収入によって決められる。補助金を受けることもできる。

全額補助の場合は通常、社会経済的な問題を持つ受講者のみが対象になる。また、正規就学年数が12年に満たない者は「教育的不利者」として、無料で授業を受けることができる。英語の補習授業もまた州立大学とコミュニティーカレッジを通し、州からの補助金で開講されている¹¹。労働需要が著しく高い職種を対象とした訓練も政府補助金の対象となる場合が多い。この分野に入るのは看護婦、看護婦助手、チャイルドケア、医療事務員等である。

通信制学習の出現

近年では、あらゆる種類の教育機関が通信制度を実施している。通信制教育は、学習の時間と場所を自由に選べるため、有職者にとって特に利用しやすい方法である。通信学習を直接提供する正規の教育機関の他に、通信学習のためのいくつかの組織が設立されている。その主なものには、アメリカ通信教育コンソーシアム（American Distance Education Consortium (ADEC)）と通信教育訓練委員会（Distance Education and Training Consortium (DETC)）がある。ADECは州立その他の公立大

学が参加する国際コンソーシアムであり、通信教育プログラムとサービスを提供している。DETCは通信学習と通信講座に関する情報センターの役割を果たす非営利団体である。DETCはまた、全国的認定機関である通信教育訓練認定委員会（Accrediting Commission of the Distance Education and Training Council）を主宰している。通信学習形式についてはその運営形態などをめぐり様々な問題が議論されているが、オンラインコースは特に成人学習の分野においてさらに成長することが予測される。

3. 教育訓練の実績

産業及び職種別の実施状況

図表4-26はNHESを基に在職者が主体的に行う訓練を産業別に見たものである。ここでは在職中であり、事業主の援助を受けずに成人学習に参加している者を対象としている。成人学習への参加者が最も多いのはサービス業で、続いて小売業、教育及びヘルスサービスとなっている。鉱業、卸売業、農業、林業及び漁業は成人学習に参加する割合が最も低い。

図表4-26 産業別雇用者の意思による訓練

産 業	頻 度	%
農業、林業、漁業	9	1.60
鉱 業	2	0.35
建 設	19	3.37
製造業	50	8.87
運輸、公共企業	21	3.72
卸売業	5	0.89
小売業	100	17.73
金融、保険、不動産	44	7.80
サービス	132	23.40
ヘルスサービス	68	12.06
教 育	78	13.83
公務員	26	4.61
分類外部門	10	1.77
計	564	100

図表4-27は成人学習への参加状況を職種別に示している。ここでも検討の対象は、事業主から経費援助を受けていない在職者である。学習活動に最も多く参加しているのはサービス業の就労者で、次いで一般事務職、マーケティング及び販売関連職、義務教育レベルの教師となっている。成人学習に参加する傾向が最も低いのは農業、林業、漁業関係の職種、機械及び修理、精密工業関連の職種となっている。

図表4-27 職種別雇用者の自主的訓練

職 種	頻 度	%
幹部職員、運営及び経営管理者	73	12.94
エンジニア、測量士、建築家	9	1.6
自然科学者、数学者	6	1.06
社会科学者及び職員、法律家	12	2.13
カレッジ、大学その他中等後教育の教師	7	1.24
中等ゴ教育以外の教師	58	10.28
医師、歯科医、獣医	7	1.24
生看護師、薬剤師	27	4.79
作家／芸術家／エンターテナー／運動選手	13	2.3
医療技術者及び技師	12	2.13
医療を除く技術者	14	2.48
マーケティング、販売	65	11.52
一般事務職	87	15.43
サービス職	89	15.78
農業、林業、漁業	4	0.71
機械工、修理工	5	0.89
建設、採取業職	16	2.84
精密工業関係職	5	0.89
生産関連職	24	4.26
運送、資材運輸職	9	1.6
用具処理／清掃／ヘルパー／現場労働者	11	1.95
その他の職種	11	1.95
計	564	100

学習動機

NHESの調査では、高等教育機関で履修単位を修得している在職者に対して、その受講理由をたずねている。図表4-28が示す通り、新しい仕事またはキャリアを目指しているためとの答えが最も多かった。また、事業主からの援助を受けていないにも関わらず、約16%が現在の職務を向上発展させるためと答えている。読み書きの基礎を上達するためと答えた回答者は最も少なく、このことから単位を履修している在職者は基本的職務技能を既に持っているものと考えられる。

図表4-28 主な受講理由

コース受講の主な理由	頻度	%
現在のキャリアを向上、発展させるため	91	16.13
新しい職、キャリアを目指して	171	30.32
読み書きと基礎数学の向上のため	2	0.35
学位、ディプロマ、資格取得のため	56	9.93
個人、家族、社会的な理由	49	8.69
その他	10	1.77
無回答	185	32.80
計	564	100

利用できる教育訓練機関

第2章で述べたように、在職者が利用できる教育訓練機関は、正規の中等以後の学校と営利、非営利団体の訓練教育機関全てを含む。在職者が利用する機関はここでも大学が一番多く、これは事業主からの援助がない場合でも同様である。最も多く受講されているのは専門技能開発の分野で、これは上述の受講理由で最も多かったのが、現在または新しい職場での職業能力向上のためであることと一貫している。このニーズに対応して、大学でも生涯教育プログラムなどでは専門技能開発の分野に最も焦点をあてている。

在職者が主体的に行う訓練の経費とそれに対する援助

完全雇用下にある就労者は、基本的に公共補助の対象にはならない。この章では事業主の援助を受けていない在職者に焦点をあててきたが、このような有職者が訓練を受ける際は経済的負担もその個人の責任下にあると言える。これらの個人が支払う受講料は様々である。私立の4年制大学が最も高く、コミュニティーカレッジ等の公共機関では経費は低くなる。カレッジボード (College Board) によると、2002年、米国の公立4年制大学の平均授業料は4,081ドルである。私立の4年制大学の平均授業料は18,273ドルとなっている。コミュニティーカレッジについてはアメリカコミュニティーカレッジ協会 (American Association of Community College) の発表によると、平均年間授業料は1,518ドルとなっている。コミュニティーカレッジの成人向け学習は、学位取得を前提としない労働力開発プログラムで行われる場合が多いが、この場合は単位毎に授業料が設定されており、一単位約30ドルから80ドルの間である。この章の最初で述べたように、これらの個人受講者の多くは、公共及び民営機関からローンを受けている。